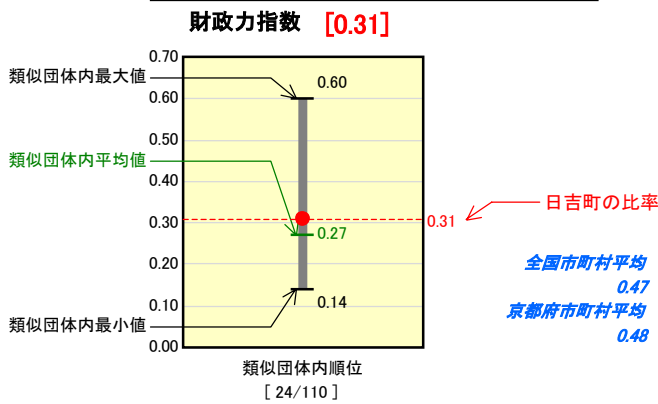


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

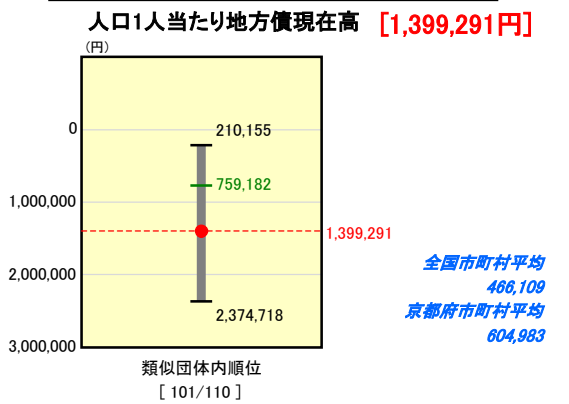
京都府 日吉町

人口	6,089人(H17.3.31現在)
面積	123.50 km ²
歳入総額	4,762,920千円
歳出総額	4,584,640千円
実質収支	81,217千円

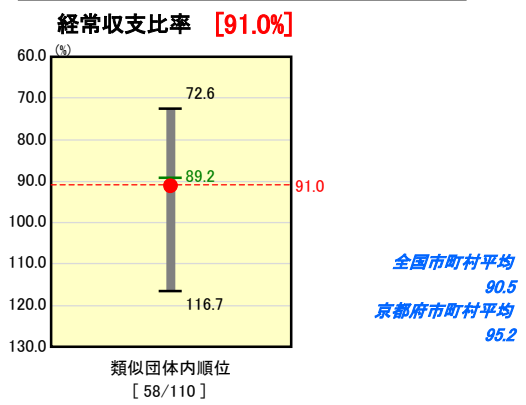
財政力



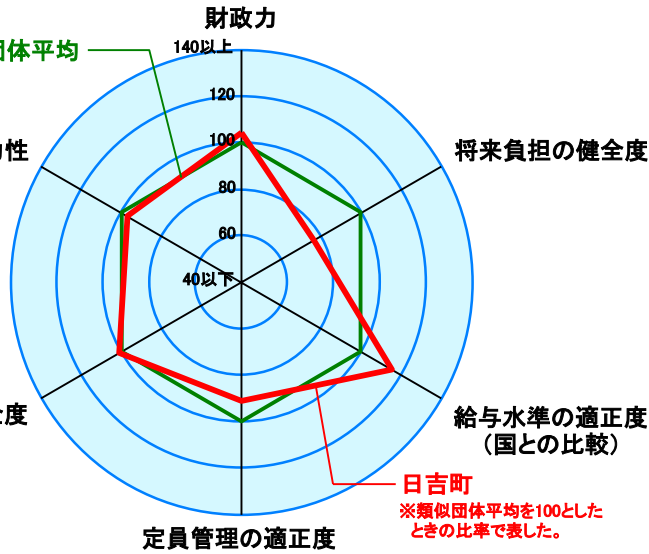
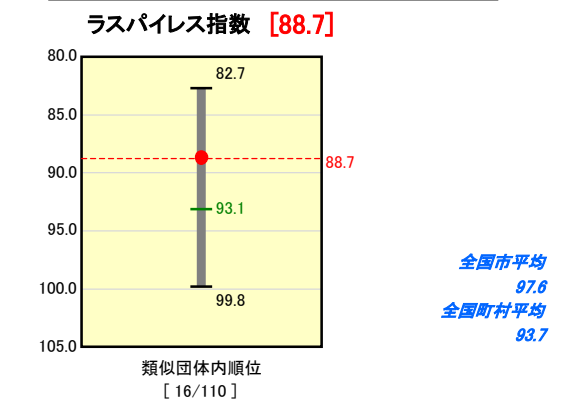
将来負担の健全度



財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



分析欄

【財政力指数】
町税の歳入に占める割合が16.3%と低く、自主財源が乏しい。財政力指数は類似団体平均を若干上回っているが、財政は地方交付税に依存せざるを得ない状況である。厳しさを増す地方財政の状況を反映して、財源の確保が困難な状況である。

【経常収支比率】
類似団体の平均並みであるが、本年度は、初めて90%台に到達し、今後も年々悪化する状況が見込まれる。市町村合併(南丹市・平成18年1月1日)を契機に、人件費の削減など行財政改革に取り組み、財政硬直化の回避に努める。

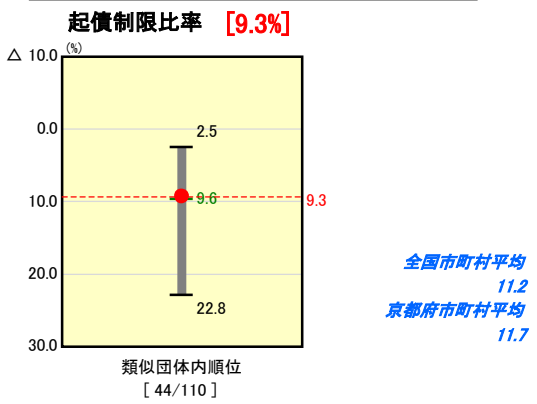
【起債制限比率】
かねてより、交付税措置のある起債の発行を重点的に行っているため、比率は類似団体平均と同水準で推移している。しかしながら、近年実施してきた大型建設事業に伴い多額の地方債を発行したため、公債費負担の上昇による比率の悪化が見込まれる。今後、繰上償還等の対策を講じる。

【人口1人当たり地方債残高】
ここ数年実施してきた大型建設事業により、地方債残高は増加しており、1人あたりの地方債残高も類似団体平均を大きく上回っている。しかし、交付税措置があることから、実質的な公債費負担は抑えられている。

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均に比べ低水準にあるが、依然として人件費の抑制は喫緊の課題であり、引き続き、人件費抑制に向けた具体的な対策を講じる。

【人口1,000人当たり職員数】
123.50平方kmという広範な町域に、6,000人あまりの住民の集落が点在している環境下では、住民サービスの維持に相当のコストを要する。職員定数は現状程度でやむを得ない状況である。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度

